

## 環境会計

コーセーグループは企業の社会的責任を果たす活動の一環として、1997年より環境基本方針と環境行動指針を定めて具体的な活動を実施しています。このような活動の目安として、今年度も『環境会計ガイドライン2005』を踏まえて、コーセーグループの環境会計を実施しました。

## 産業廃棄物のうちわけ

2008年度は産業廃棄物処理の事前作業として分別の細分化を強化したため、資産循環コストがアップしましたが、トータルの廃棄コストを大幅に削減することができました。また、環境改善対策の一環として屋根塗装に遮熱効果を使用し、冷暖房費を抑制するなど効果の持続する投資に力を入れました。なお、特に断りのない限り、過去数値の遡及的な修正は行っていません。

(単位：万円)

分類	主な取り組みの内容	2008		2007		2006	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア							
①公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、悪臭防止	10,752	16,871	19,316	18,052	2,462	16,648
②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止	0	2,984	652	3,384	627	3,352
③資産循環コスト	節水、資源の効率利用、産業廃棄物処理費等	212	16,851	1,227	14,237	3,268	15,913
2. 上・下流コスト	グリーン購入、容器包装等のリサイクル負担金等	0	14,016	0	26,641	0	22,533
3. 管理活動コスト	環境教育・委員会、ISO関連、環境負荷測定	0	3,528	0	2,958	0	3,809
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発	0	7,020	0	9,267	0	5,319
5. 社会活動コスト	環境改善対策、環境情報の公表	4,190	6,131	2,018	5,668	0	5,165
6. 環境損傷コスト		0	479	0	479	0	0
合計		15,154	67,880	23,213	80,686	6,357	72,739

※投資額は、集計期間に取得した償却資産を計上しております。※減価償却費は、財務会計上の耐用年数及び償却方法で計上しております。※複合コストは、環境保全に関わる部分について差額及び按分集計しております。

## 環境保全効果

生産設備の増強を行ったため消費電力が増大、柏崎刈羽原発の操業停止によるCO<sub>2</sub>排出係数の上昇という理由もあってCO<sub>2</sub>排出量が増大しました。箱能書の採用拡大により2008年度は19トン（樹木570本分）、約7,900万円の費用削減ができました。現在、コーセーでは灯油から天然ガスへとエネルギーの転換を推進中です。

環境保全効果		前年度実績 (基準期)	今年度実績 (比較期)	2008 保全効果	2007 保全効果	2006 保全効果
事業活動に投入する 資源に関する環境保全効果	エネルギー消費量の減少（電力）	14,472,379kw	14,758,000kw	-285,621kw	10,071kw	569,918kw
	エネルギー消費量の減少（重油）	337,835L	332,500L	5,335L	8,256L	48,912L
	エネルギー消費量の減少（灯油）	920,790L	474,600L	446,190L	-44,090L	103,950L
	エネルギー消費量の減少（天然ガス）	0Nm <sup>3</sup>	376,399Nm <sup>3</sup>	-376,399Nm <sup>3</sup>		
事業活動から排出する環境負荷及び 廃棄物に関する環境保全効果	環境負荷物質排出量の減少（CO <sub>2</sub> ）	8,532.9t	9,138.8t	-605.9t	-83.6t	618.2t
	廃棄物等排出の減少	3,343.7t	3,016.0t	327.7t	-22.2t	592.8t
環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）						
費用の削減	省エネルギー、省資源による費用節減	-	-	9,222万円	4,133万円	6,077万円
	資源再利用による廃棄処理費の節減	-	-	3,125万円	5,174万円	7,481万円

## 環境保全コストの参考データ

(単位：万円)

環境保全コスト（環境保全対策分野に応じた分類）	主な取り組みの内容	投資額	費用額
分類	①地球温暖化対策に関するコスト	温水冷却水の循環式採用	2,458
	②オゾン層保護対策に関するコスト		136
	③大気環境保全に関するコスト	ボイラーガス化	5,749
	④騒音・振動対策に関するコスト	省電力エアコンプレッサー	434
	⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全に関するコスト	排水処理場	10,634
	⑥廃棄物・リサイクル対策に関するコスト	リサイクル負担金	30,594
	⑦化学物質対策に関するコスト	生分解原料の採用	7,020
	⑧自然環境保全に関するコスト	環境に配慮した建物設備補修	6,610
	⑨その他コスト	管理運営コスト他	4,245
合計		15,154	67,880

## 環境保全効果の参考データ

生産資源消費量は市場状況による生産量や気候や社会状況など様々な要因により変動します。そのため、総消費量と原単位消費量の双方から環境保全効果を分析しています。

## 生産拠点における生産量推移

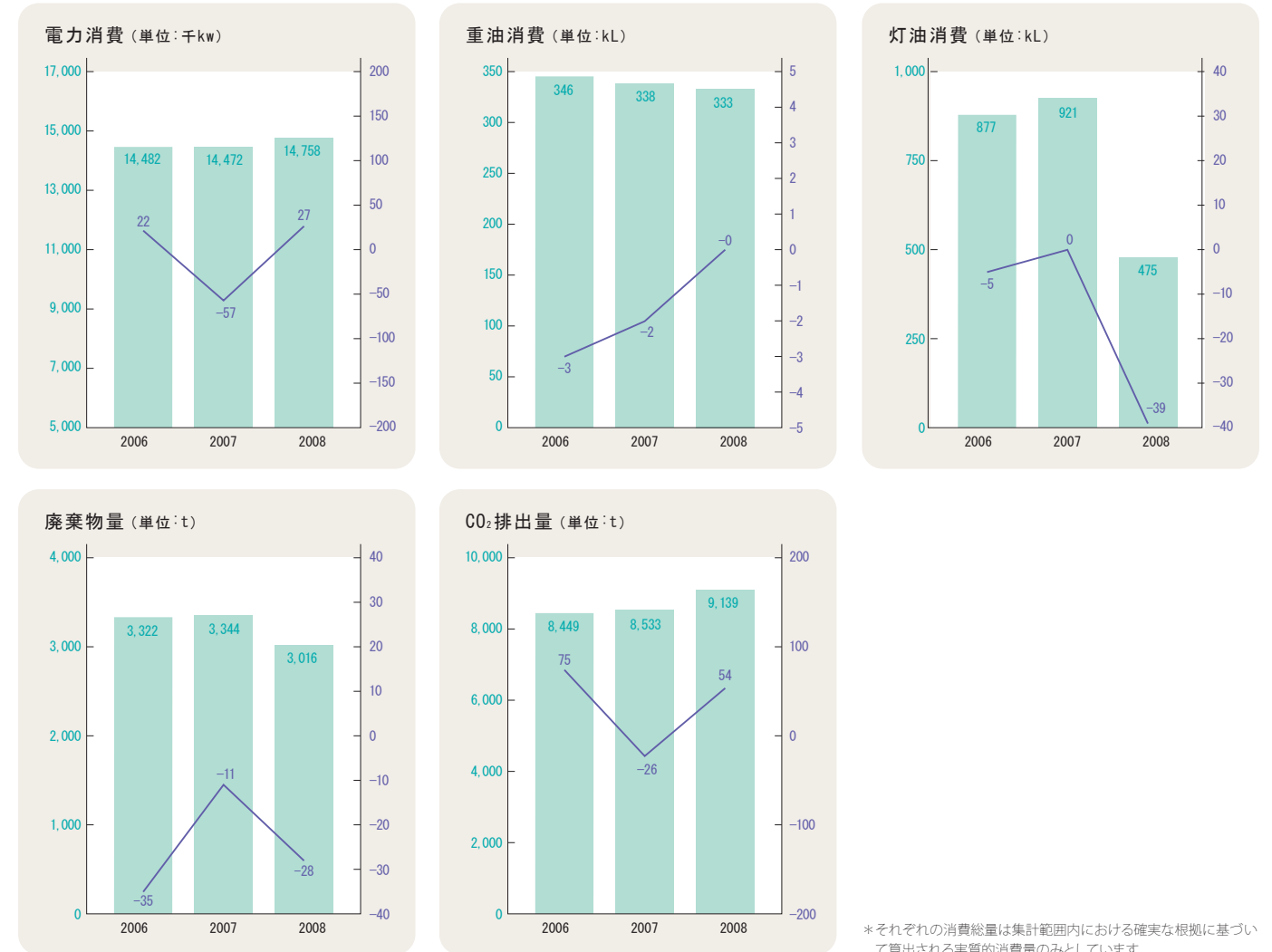
(単位：千ダース)

	2008	前年比	2007	2006
コーセー狭山事業所	1,636	95.4	1,714	1,951
コーセー群馬事業所	8,248	101.4	8,136	7,712
アルビオン熊谷事業所	1,571	96.8	1,623	1,318
合計	11,455	99.8	11,473	10,981

\*外注加工による生産量は含めていません。

## 実総消費量・原単位換算環境保全効果の推移

(注)各表の棒グラフは総消費量(左目盛)、折れ線グラフは原単位あたりの環境保全効果(右目盛)を表します。



\*それぞれの消費総量は集計範囲内における確実な根拠に基づいて算出される実質的消費量のみとしています。

## 〈2008年度の集計について〉

環境会計については、グループ経営の観点から株式会社コーセーのほか生産を行っている国内の関係会社も集計範囲に含めています。

集計期間	2007年度(2008/4~2009/3)
集計範囲	株式会社コーセー、主要関係会社4社(インターコスメ株式会社、株式会社コスメラボ、株式会社アドバンス、株式会社アルビオン)
集計基準	『環境会計ガイドライン2005年度版』及び『環境報告書ガイドライン2007年度版』に準拠